

# 入湯税引き上げ分の活用の仕組み (案)

令和元年 10 月  
長門市

# (参考) 前回の推進会議での決定事項

7月の第8回推進会議において、長門湯本温泉の旅館からの要望を踏まえて議論を行った結果、エリアマネジメントの方針として以下の事項が合意された。

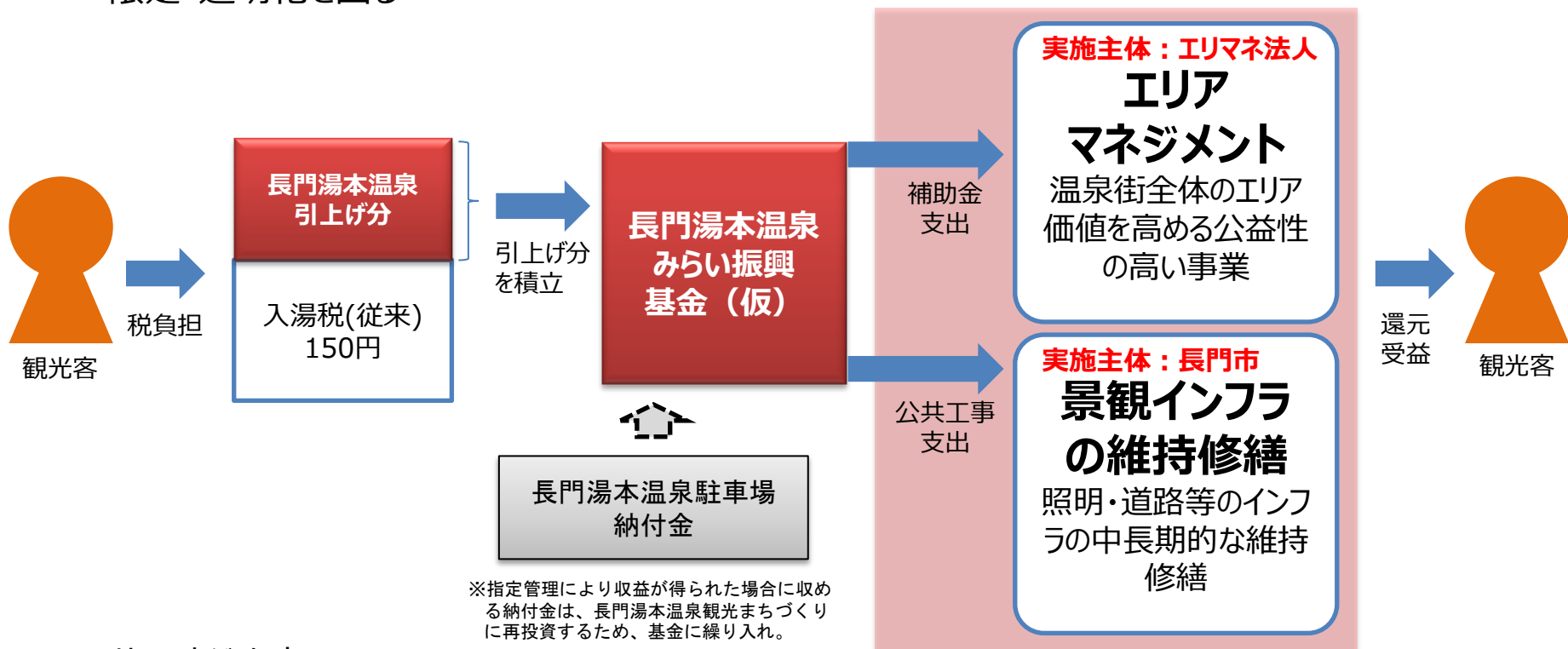
- 民間主体によるエリアマネジメント法人の形成等に取り組み、観光地経営の仕組みを構築すること
- 観光まちづくりによる再整備により直接の受益を観光客が得られ、他に比べて奢侈性が高いエリアとなることから、「長門湯本温泉」のみを対象に入湯税の引き上げること
- 入湯税の引き上げ分を湯本エリアに再投資する仕組みを構築すること
- 再投資を行うに当たって、公民合意の仕組みとそれを中長期的に担保する仕組みを構築すること

# 入湯税の引き上げの考え方

- 湯本エリアの入湯税の引き上げ分は、長門湯本温泉観光まちづくり計画に基づき、納税負担をいただく観光客の理解が得られるよう、温泉街の魅力向上への取組に係る再投資として、以下の事業を行う方針。
  - ① エリアマネジメント法人が行う、長門湯本温泉全体のエリア価値を高め、観光客の満足度を上げるために行う公益性の高い事業
  - ② 観光地まちづくり事業において整備した街並み景観インフラ（道路、照明、植栽等）の中長期的な維持管理に必要な経費
- また、引き上げの対象範囲については、前回の推進会議で決定したとおりエリマネ主体の形成等の観光地経営の仕組みが構築され、観光まちづくりによる再整備により直接の受益を観光客が得られ、湯本エリア全体として他に比べて奢侈性が高いエリアとなる「長門湯本温泉」のエリアを対象とする。
- 入湯税引き上げ分を財源として取り組む事業は継続的に実施する必要があることから、恒久措置として引き上げを実施する。
- 入湯税引き上げ分の使途について、観光客等に対する透明性が確保されるよう、当該引き上げ分を充当する長門湯本温泉みらい振興基金（仮称）を造成し、適正に管理するとともに、エリアマネジメント法人が担う事業及び市による景観インフラの維持管理の計画と実績について、外部評価委員会（仮称）による評価を毎年実施する。

# 入湯税引き上げ分の再投資の仕組み

- 湯本エリアにおける入湯税の引上げ分の全額を「長門湯本温泉みらい振興基金（仮）」に繰入
- 当該基金から、エリアマネジメント法人が行う公益性の高い事業に対して、補助金として支出
- また、基金の一部を中長期的な景観インフラ等の維持修繕のために充てるため積立を行う
- これにより、湯本エリアへの再投資を実現するとともに、基金運用を通じて、入湯税引上げ分の使途の限定・透明化を図る



## ◆エリアマネジメント：

観光客の満足度を上げるために必要な公益性の高い事業を対象とし、毎年の外部評価委員会による事業評価を踏まえて事業内容を決定する

## ◆景観インフラの維持修繕

通常の公共工事を超えて投資を行った美装化部分に係る景観インフラの維持修繕に要する費用に充てる

# 観光地経営に関する公民での評価・合意の仕組み

## 外部評価委員会

長門湯本温泉のエリア価値向上に向けた公・民の取組に関する外部評価機関。年に1～2回程度開催。

### 【役割】

- ・長門湯本温泉の現状に対する評価（観光地経営戦略、恩湯事業、公共空間活用、駐車場管理）
- ・エリマネ事業計画に対する承認、改善の指導
- ・恩湯事業に対する改善の指導、是正勧告の判断 等



構成員は第三者評価とするため、基本的に地域外の有識者で構成

- ・行政（長門市）
- ・ジャーナリスト
- ・金融
- ・他地域のまちづくり会社
- ・全国規模の旅館
- ・学識経験者 等

事業計画・報告



事業評価、計画承認

進捗報告



事業評価  
恩湯事業の改善指導  
官民連携の改善指導

## エリマネ法人（民間）

### 【出資者】

旅館組合・オト協議会・長門湯守など

### 【評価内容】

- ・ビジョン・事業計画の進捗（成果を一体的に評価）
- ①入湯税活用による非収益事業の計画・成果の報告（エリアマーケティング、情報発信、新規コンテンツ等）
- ②自主事業の状況報告 等

## ビジョン 事業計画の共有

事業計画等  
に関する  
協定締結

外部評価委員会による  
評価を踏まえて  
エリマネ活動費用を支出

取組状況の  
共有・連携

## 長門市

長門湯本温泉  
みらい振興  
基金（仮）

外部評価委員会  
による評価を踏ま  
えて景観インフラ  
事業を実施

景観インフラ  
維持修繕事業

### 【評価内容】

- ・観光地経営戦略の評価指標のとりまとめ・報告
- ・景観インフラの維持修繕事業の計画・成果の報告
- ・恩湯事業の事業計画・運営状況の聴取内容の報告
- ・駐車場管理の事業計画・運営状況の報告 等

事業報告



議決



入湯税活用に関する  
予算議案の提出

長門市議会

- ・エリアのビジョンの共有
- ・各種事業連携
- ・評価指標データの共有 等

旅館組合

オト協議会

各事業者

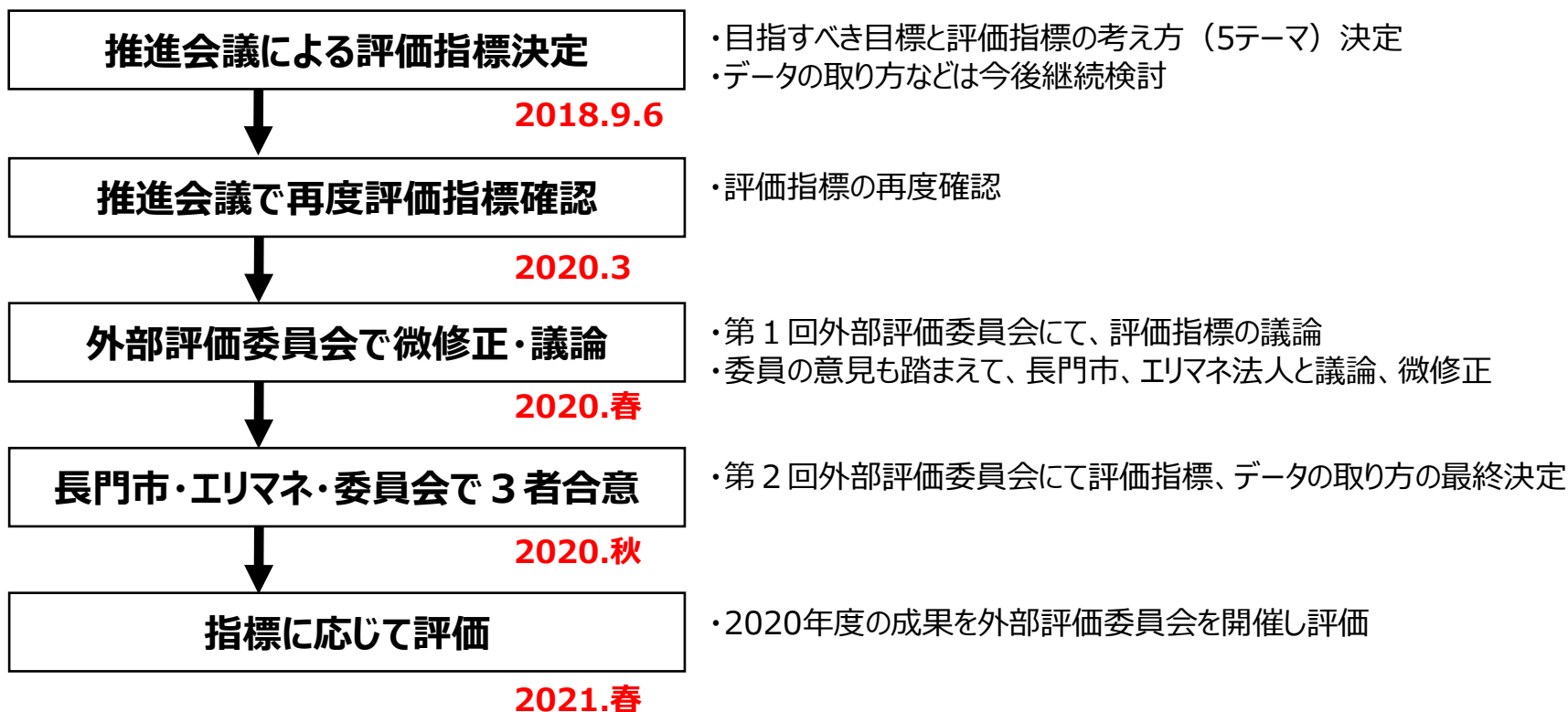
まち協・地域

観光CV

長門湯守

# 外部評価委員会での評価指標の決め方

- デザイン会議・エリマネ法人で提案して推進会議で目指すべき目的と指標を決定
- 本格的に観光地経営が開始される来年度から外部評価委員会を市に設置
- 外部評価委員会で再度議論して微修正し、そこで長門市、エリマネ法人、外部評価委員会で合意する
- 評価指標の全てを外部評価委員に委ねるのではなく、デザイン会議・エリマネ法人の検討をベースに推進会議での決定を踏まえて検討を進め、外部評価委員会の主体性を確保する観点から外部評価委員会の意見を反映して最終決定する



# 入湯税引き上げに関する周知

- 入湯税は観光客が負担を行うものであり、引き上げに関する周知を長門湯本温泉の旅館事業者と連携して実施する必要がある。
- 今年度中にはハード整備が完了し、来年度（2020年度）からエリマネ主体による観光地経営が開始されることから、引き上げは2020年4月1日から開始することが適当。
- 本年12月議会において入湯税引き上げに係る長門市税条例改正案を提出し、議決が得られれば、速やかに周知を開始し、入湯税引き上げに関する事前周知に取り組む。

旅を、もっと幸せに。  
入湯税はお客様へのおもてなしに活用されています。

2019年4月1日から別府市の入湯税が変わります。  
これからも、入湯税は魅力ある観光地づくりと温泉保護のために活用していきます。  
皆様の旅がもっと、もっと幸せになりますように。  
私たちは、皆様にまた来たいと思われる温泉地を目指します。

別府市



別府市役所より入湯税のご案内

■入湯税とは  
国の法律（地方税法）と別府市税条例で定められた鉱泉（温泉）の入湯行為に対し入湯者に課せられる税金です。  
日本全国では、約80の市町村で課税されています。

■入湯税の税額について  
入湯税は、標準の税額が1人1日150円で、各市町村で違う税額を定めることができます。  
別府市では、観光振興や温泉保護のために、平成31年4月1日から入湯税の引き上げを実施しました。  
支払っていただく旅館等の方から納得される使い方に努めます。

税額（入湯税）	標準	引き上げ額
1,500円～2,000円	50円	引き上げなし
2,000円～4,500円	100円	引き上げなし
4,500円～6,000円	150円	引き上げなし
6,000円～50,000円	250円	100円
50,000円～	500円	500円

■入湯税の使われ方  
入湯税は、特定の目的に使用される目的税です。観光振興、温泉保護、施設・環境整備の  
整備に使われます。特に引き上げた部分は、観光振興や温泉保護に使用します。  
①温泉振興の促進・確保 ②観光客の体感向上（ストレスフリー） ③観光客の安全・安心の確保  
④魅力ある温泉地づくり（観光客増加のための事業） ⑤観光客の受入体制の充実

【お問い合わせ】 別府市観光振興課 電話：0974-8511 別府市上野口1番15号  
TEL 0977-21-1119 FAX 0977-21-1363 <http://www.city.beppu.oita.jp>

## 周知すべき要素

- ・入湯税の引き上げの理由
- ・引き上げ額とその使途
- ・引き上げの開始時期
- ・湯本エリアのみが引き上げ対象であること

大分県別府市の周知ポスター  
(日本語以外に英語等も作成)

# 今後のスケジュール案

令和元年 10月 第9回推進会議（本日）

12月 12月議会にて長門市税条例改正案及び基金条例を上程

-----  
以下、議決が得られた場合

12月末 入湯税引き上げに関する周知開始

令和2年 2月頃 エリマネ法人と市の協定締結

4月1日 湯本エリアの入湯税引き上げ開始  
基金条例施行



# 参考

# 地方税法における入湯税の概要

## ア 課税主体

鉱泉浴場所在の市町村（平成28年度課税団体数：975団体）

※鉱泉浴場：温泉法にいう温泉を利用する浴場

（同法の温泉に類するもので鉱泉と認められるものを利用する浴場等 社会通念上鉱泉浴場として認識されるものも含まれる。）

## イ 課税客体 鉱泉浴場における入湯行為

## ウ 納税義務者 鉱泉浴場における入湯客

## エ 税率 1人1日150円を標準とする。

## オ 使途 環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設 その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興 （観光施設の整備を含む。）に要する費用

## カ 徴収方法 特別徴収

### ○ 入湯税の税率採用状況

税 率（円）	20	40	50	70	80	100	120	130	（標準） 150	200	210	250	合計
市 町 村 数	1	5	14	3	3	48	2	3	892	2	1	1	975
構成比（％）	0.1	0.5	1.4	0.3	0.3	4.9	0.2	0.3	91.5	0.2	0.1	0.1	100.0

※1 市町村数は、平成28年度中に入湯税の現年度調定済額があった団体の数である。

※2 標準とする税率の他に不均一課税を行っている場合には、標準とする税率採用団体として計上している。

※3 東京都特別区は、23区をそれぞれ1団体として計上している。

# 長門市における入湯税の現状

- 課税状況

税額 150円

納税義務者 長門湯本温泉旅館、湯免観光ホテル、楊貴館、  
俵山（町の湯の貸し切り風呂利用者、一部内湯のある旅館のみ）

\* 専ら日帰り客の利用に供される施設等で、その利用料金が1,000円未満の施設に入湯する者は減免

年度	入湯客数 (人)	調定額 現年分 (千円)	決算額 (千円)	うち湯本 の割合 (%)	市全体 宿泊者数 (人)	市全体 観光客数 (人)
20	297,720	44,658	44,646	82	552,582	1,194,274
21	250,200	37,530	37,098	78	465,187	1,163,471
22	250,153	37,523	37,687	82	507,293	1,146,131
23	263,220	39,483	39,483	85	536,720	1,215,995
24	258,807	38,821	38,820	83	513,064	1,187,670
25	240,127	36,019	29,234	85	497,174	1,141,258
26	210,127	31,519	30,017	87	460,733	1,151,732
27	230,833	34,625	33,543	88	489,908	1,204,928
28	234,940	35,241	37,138	86	485,973	1,549,700
29	252,233	37,835	39,681	87	520,895	2,147,999
30	237,293	35,594	35,594	88	487,869	2,538,014

※市税のうち入湯税の構成比は約 1 %（H29市税決算額3,810,760千円）

※平成30年度は見込み額

# 長門市における入湯税の現状

- 入湯税の充当状況（近年の使途の状況）

年度	環境衛生		鉱泉源の保護 管理施設の整備		観光振興 観光施設の整備		消防施設等 の整備		合計 (千円)	観光費 (7)+(1)
	充当額 (千円)	割合	充当額 (千円)	割合(7)	充当額 (千円)	割合(1)	充当額 (千円)	割合		
20	0	0.0	37,950	85.0	6,396	14.3	300	0.7	44,646	99.3
21	0	0.0	29,842	80.4	6,956	18.8	300	0.8	37,098	99.2
22	0	0.0	31,752	84.3	5,635	15.0	300	0.8	37,687	99.2
23	0	0.0	32,079	81.2	7,204	18.2	200	0.5	39,483	99.5
24	0	0.0	30,926	79.7	7,681	19.8	213	0.5	38,820	99.5
25	0	0.0	23,543	80.5	5,549	19.0	142	0.5	29,234	99.5
26	0	0.0	24,146	80.4	5,724	19.1	147	0.5	30,017	99.5
27	0	0.0	37	0.1	33,338	99.4	168	0.5	33,543	99.5
28	0	0.0	14,581	39.3	22,444	60.4	113	0.3	37,138	99.7
29	0	0.0	27,746	69.9	11,875	29.9	60	0.2	39,681	99.8

※充当額は現年分と滞納分の収入済額（決算額）

※平成30年度分は決算が確定していないため、未掲載

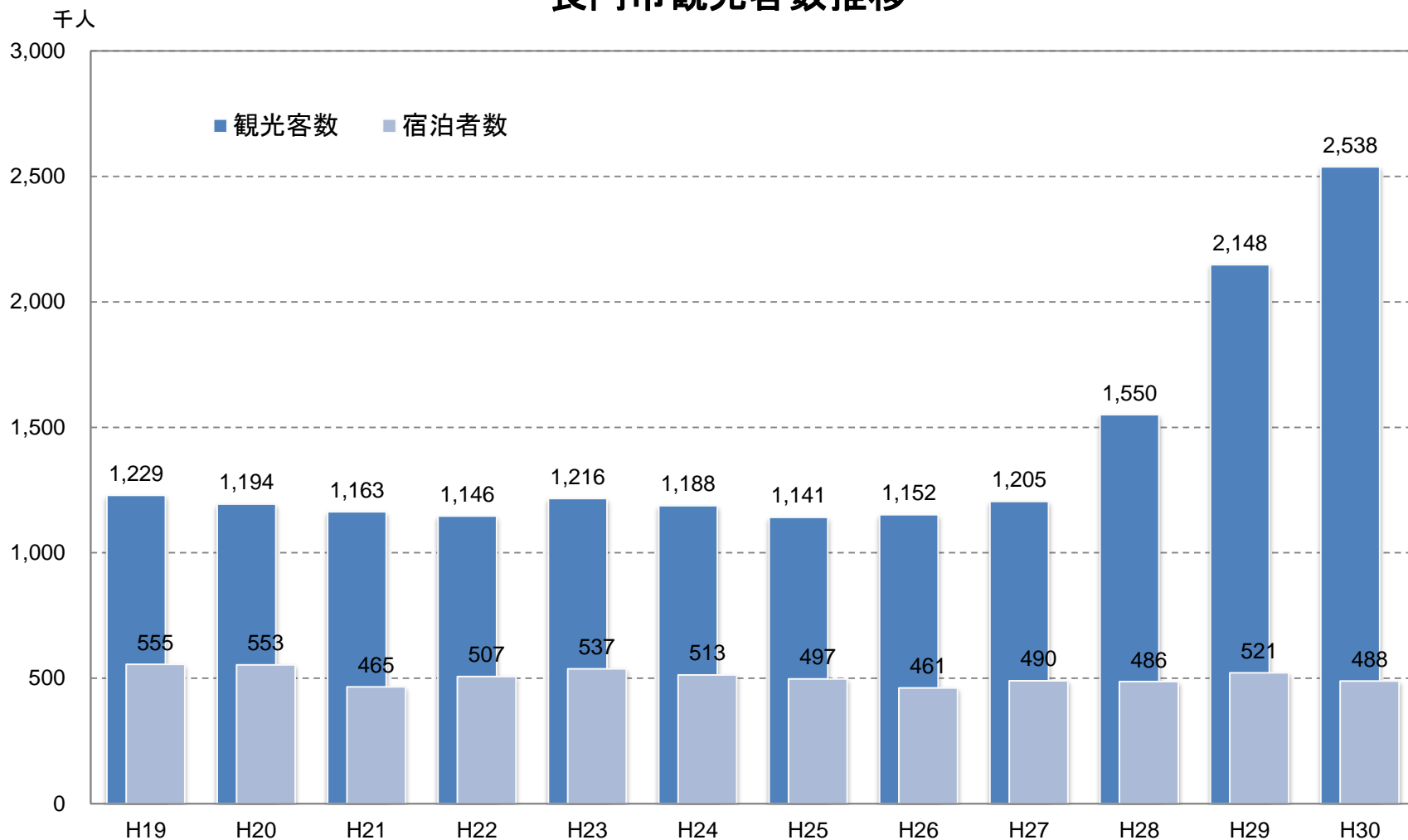
※入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興、観光施設の整備に要する必要に充てることを目的としており、それ以外の使途には利用できない。

# 他市における入湯税引き上げの事例

	当初	変更後	徴収先	配分先	使途の定め	決定プロセス	受取組織
岡山県 美作市	<b>使途の協議や基金などがなく、自動的に配分（使途が自由）</b>				×	×	旅館組合
	入湯税 150円 + 50円を旅館組合 で徴収。	入湯税 200円	美作市 50% 税収 約4,400万円 (平成29年度)	湯郷温泉 旅館組合 15% 湯郷温泉 観光協会 約330万円	使途の定めなし	プロセスなし 観光振興助成事業 として定められている	
三重県 鳥羽市	<b>使途を事前合意の上、徴収を開始、基金で設立での積立可能に</b>				○	○	・観光協会 ・エコツーリズム 推進協議会 ・旅館組合 ・漁協...など
	×	徴収無し	入湯税 150円 鳥羽市 70% 税収 約1億7,000万円 (平成28年度) 30% 鳥羽市 温泉振興会 約5,100万円	鳥羽市 観光振興基金 約1億1,900万円 ①情報発信・プロモーション ②コンテンツ作り ③インバウンド対応 ④環境づくり ⑤商品開発 ⑥イベント企画 観光の振興 50% 約8,500万円 環境衛生施設の整備 10% 約1,700万円 消防施設等の整備 10% 約1,700万円 先進地視察・新規事業構築 30% 約1,530万円 鉱泉源保護費 70% 約3,570万円	観光基本計画 にて位置付けられた 事業にのみ充当 (入湯税徴収前に 市と民間で協議)	市の補助金 として基金から 各事業へ拠出。 (市で予算計上)	
北海道 釧路市	<b>事前に調査し入湯税を引き上げ、引き上げ分を基金へ積立、阿寒のみから取る工夫も。</b>				○	○	・観光協会 ・観光コンベンシ ョン協会
	入湯税① 宿泊150円 入湯税② 日帰り90円 入湯税③ 修学旅行団体 宿泊70円 入湯税④ 修学旅行団体 日帰り40円	入湯税 250円 国際観光ホテル 整備法に基づく 登録ホテルのみ 事前に担税力 調査を実施	引上分 40% 釧路市 税収 約1億5,700万円 (平成28年度)	釧路市 観光振興臨時 基金 約6,280万円 ①フォレストガーデン整備事業 ②まちなか活性化事業 ③おもてなし事業	条例を制定、観光 振興に使途を限定 使途を変える場合、 市長、民間TOP、 釧路市顧問(小磯 先生)で方向決定。	市の補助金 として基金から 各事業へ拠出。 (市で予算計上) 10~11月に市に 来年度事業内容を 提出	
大分県 別府市	<b>超過課税部分について、基金へ積立、公民で使途決定と検証する仕組み。</b>				○	○	特段の定めなし
	入湯税 150円 ※宿泊・飲食料金 4501円~ ※引き上げ後は、 6000円以下は150円 を維持	入湯税 250円 ※宿泊・飲食料金 6001円~50000円 入湯税 500円 ※宿泊・飲食料金 50001円~	引上分 100% 別府市 税収 約4億8,300万円 (見込み)	別府市 観光みらい創造 基金 約1億5,300万円 (予定) ①温泉資源の保護、確保 ②観光客の快適性確保 ③観光客の安全安心の確保 ④観光客が増加する事業 ⑤観光客の受入れ体制の充実	使途を決定する審 議会の条例で使途 を限定 審議会は学識経験 者・観光業者・行政 で構成し、使途の 調査・審議を実施。	市の補助金等 として基金から 各事業へ拠出。 (市で予算計上)	

# 観光客数の推移

## 長門市観光客数推移



# 地方税法抜粋

## ・ 地方税法

### 第一章 総則

#### 第一節 通則

##### (用語)

第一条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

五 標準税率 地方団体が課税する場合に通常よるべき税率でその財政上その他の必要があると認める場合においては、これによることを要しない税率をいい、総務大臣が地方交付税の額を定める際に基準財政収入額の算定の基礎として用いる税率とする。

##### (公益等に因る課税免除及び不均一課税)

第六条 地方団体は、公益上その他の事由に因り課税を不相当とする場合においては、課税をしないことができる。

2 地方団体は、公益上その他の事由に因り必要がある場合においては、不均一の課税をすることができる。

##### (受益に因る不均一課税及び一部課税)

第七条 地方団体は、その一部に対して特に利益がある事件に関しては、不均一の課税をし、又はその一部に課税をすることができる。

#### 第四節 入湯税

##### (入湯税)

第七百一条 鉱泉浴場所在の市町村は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものとする。

##### (入湯税の税率)

第七百一条の二 入湯税の税率は、入湯客一人一日について、百五十円を標準とするものとする。

##### (入湯税の徴収の方法)

第七百一条の三 入湯税の徴収については、特別徴収の方法によらなければならない。

##### (入湯税の特別徴収の手続)

第七百一条の四 入湯税を特別徴収によつて徴収しようとする場合においては、浴場の経営者その他徴収の便宜を有する者を当該市町村の条例によつて特別徴収義務者として指定し、これに徴収させなければならない。

2 前項の特別徴収義務者は、当該市町村の条例で定める納期限までにその徴収すべき入湯税に係る課税標準額、税額その他条例で定める事項を記載した納入申告書を市町村に提出し、及びその納入金を当該市町村に納入する義務を負う。

3 前項の規定によつて納入した納入金のうち入湯税の納税者が特別徴収義務者に支払わなかつた税金に相当する部分については、特別徴収義務者は、当該納税者に対して求償権を有する。

4 特別徴収義務者が前項の求償権に基いて訴を提起した場合においては、市町村の徴税吏員は、職務上の秘密に関する場合を除くほか、証拠の提供その他必要な援助を与えなければならない。

# 長門市税条例抜粋

## ・長門市税条例

### 第1節 入湯税

(入湯税の納税義務者等)

第141条 入湯税は、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に課する。

(入湯税の課税免除)

第142条 次に掲げる者に対しては、入湯税を課さない。

- (1) 年齢12歳未満の者
- (2) 共同浴場又は一般公衆浴場に入湯する者
- (3) 地域住民の福祉の向上を目的として設置された市営の浴場に入湯する者
- (4) 自炊用の簡素な施設又は専ら日帰り客の利用に供される施設等で、その利用料金が1,000円未満の施設に入湯する者
- (5) 修学旅行等で入湯する者
- (6) 長期療養者を対象として設けられている簡素な温泉旅館等における長期(6泊以上)湯治客等

(入湯税の税率)

第143条 入湯税の税率は、入湯客1人1日について、150円とする。

(入湯税の徴収の方法)

第144条 入湯税は、特別徴収の方法によって徴収する。

(入湯税の特別徴収の手続)

第145条 入湯税の特別徴収義務者は、鉱泉浴場の経営者とする。

2 前項の特別徴収義務者は、鉱泉浴場における入湯客が納付すべき入湯税を徴収しなければならない。

3 第1項の特別徴収義務者は、毎月15日までに、前月1日から同月末日までに徴収すべき入湯税に係る課税標準額、税額その他必要な事項を記載した納入申告書を市長に提出し、及びこの納入金を納入書によって納入しなければならない。